

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

「大崎システム」 ～住民・企業・行政、みんなが主体のゴミ処理システム～

2 取組期間

平成 10 年度から開始し順次拡大、現在も継続中。

3 取組概要

- ・家庭から出されるゴミは、一般的にその多くが多額のコストをかけ焼却処分されています。
- ・鹿児島県大崎町は、埋立処分場の残余年数が残り少なくなったことに対して、本来行政の問題とされがちなゴミ処理問題を、住民自らの問題として共有し、財政負担の大きい焼却炉や新たな埋立処分場の建設ではなく、住民・企業・行政一体となった 27 品目に及ぶ徹底した分別を行い、80%を超えるゴミの資源化、埋立ゴミの減量化に成功しました。
- ・新たなコストが発生せず、雇用が生まれ、収益が発生するというウィンウィンの究極のゴミ処理手法である「大崎システム」を紹介します。

4 背景・目的

- ・鹿児島県大崎町にはもともと焼却炉がなく全てのゴミが埋立処分されていました。
- ・増え続けるゴミで最初の埋立処分場が満杯になり、用地確保や反対運動など様々な問題を解決して何とか完成した二つ目の埋立処分場も計画年数より早く、満杯になる可能性が出てきました。
- ・大崎町は、このゴミ処理問題を住民と共有し、徹底した分別を行い既存の埋立処分場の延命化を図ることを目的にしました。

5 取組の具体的内容

○「大崎システム」開始前

家庭から排出されたゴミは生ゴミ等の有機物も混載のまま袋に入れ、回収車がそのまま埋立処分場に運搬していく方法でした。そのため埋立処分場は臭気が漂い、カラスや害虫などが舞う劣悪な状況でした。

○「大崎システム」開始後

- ・資源ゴミ・埋立ゴミ



まず家庭で分別

(右から2番目の青い袋のみが埋立ゴミ)

(ゴミではなく資源という意識なのできれいにしている)



ゴミステーションでの立会い活動

この時点で27品目に分別

(生ゴミはゴミステーションに備えてある樽で別途回収)

(地域住民の共同作業)



分別品目ごとに運搬



中間処理施設(そおりサイクルセンター)へ運搬され、
検品ののち梱包

各家庭できれいにしているのので、ここでの洗浄作業はない
再生事業者へ原料として出荷

・生ゴミ・草木の有機物は菜の花エコプロジェクトとして堆肥化

「菜の花エコプロジェクト」イメージ図



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

○課題の共有

埋立処分場の残余年数が少ないという「行政の課題」→「住民の課題」として共有しました。

○住民（衛生自治会）主導による活動

ゴミを出す全ての家庭が、居住している衛生自治会（町内 150 程度）に登録。各衛生自治会の中から住民リーダー的な 15 名程度を衛生自治会理事として選任し、環境学習などで理解を深めていただきました。

○モデル自治会の活用

理解ある自治会を 2～3 選定し、モデル自治会として分別回収をスタートしました。一人あたりの排出量や回収時の問題点などを洗い出すことや、他自治会の研修先として活用し、全町拡大をスムーズにしました。

○マスコミの活用

「大崎システム」の取組状況を逐次広報し、テレビ・新聞等で先進性をアピールしました。その結果、特に町外から高い評価をいただき、大崎町民の誇りにつながったことで、住民の理解が得られやすくなりました。

○分別品目は少しずつ拡大

平成 10 年に缶・びん・ペットボトルからスタートし、平成 14 年の生ゴミ回収まで、分別品目数は慣らしながら順次拡大し、現在では 27 品目の分別回収を行っています。

○民間企業のノウハウ・資金で低コスト

分別開始にあたり中間処理施設を行政が補助金で建設する案も検討されましたが、建設コストや作業効率性等を考慮した場合、民間企業のノウハウを活用したほうが低コストかつ効果的であると予測されたため、民間企業が建設し、行政は手数料を支払う形式をとっています。

7 取組の効果・費用

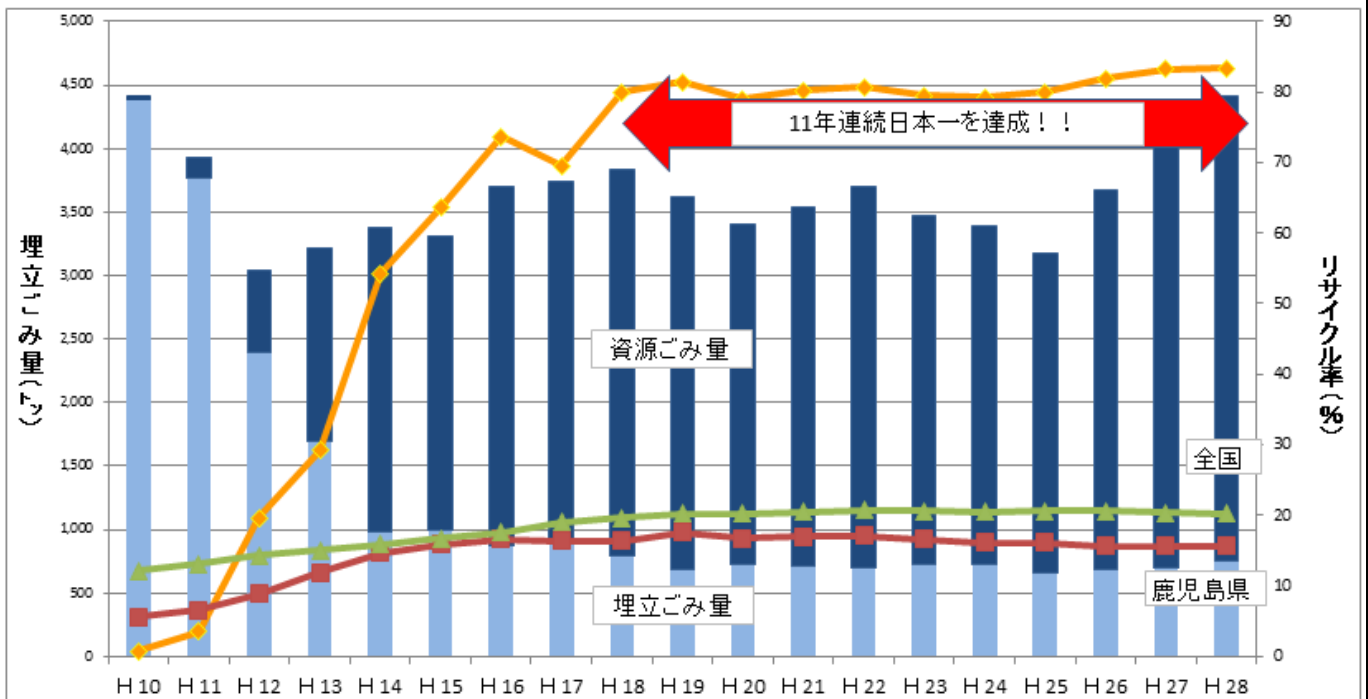
○埋立処分場の延命化

現在の埋立処分場は、平成2年に供用開始され、平成16年までの計画年数15年間で埋立が終了する計画で作られていましたが、増え続けるゴミで計画年数まで持たない可能性が出てきました。

分別をすることで80%を超える埋立ゴミの減量化が図られ、今後40～50年は使用が可能であるという試算が出ており埋立処分場の延命化が図られています。



現在の埋立処分場



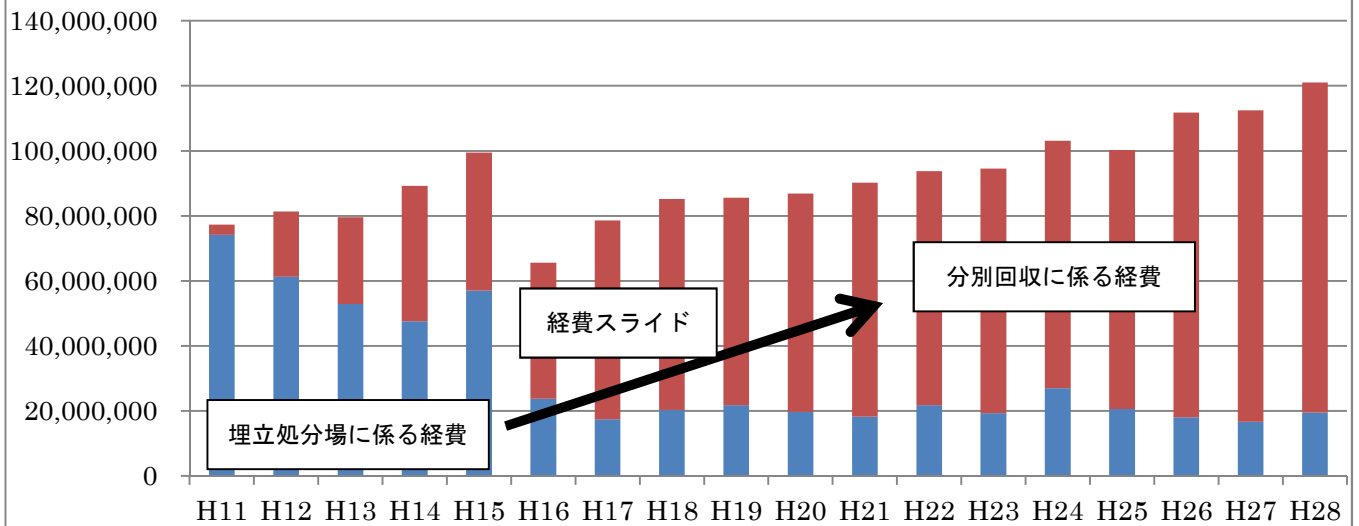
(データ：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」他)

○財政的な効果大

焼却に頼らず、住民自らが各家庭で分別し、資源化を行うことで人口1人当たりのごみ処理コストが全国平均(15,300円/人)の約半分(7,648円/人)で済んでおり、一年間に約1億円{(15,300円-7,648円)×人口13,488人}のごみ処理経費の節約ができております。

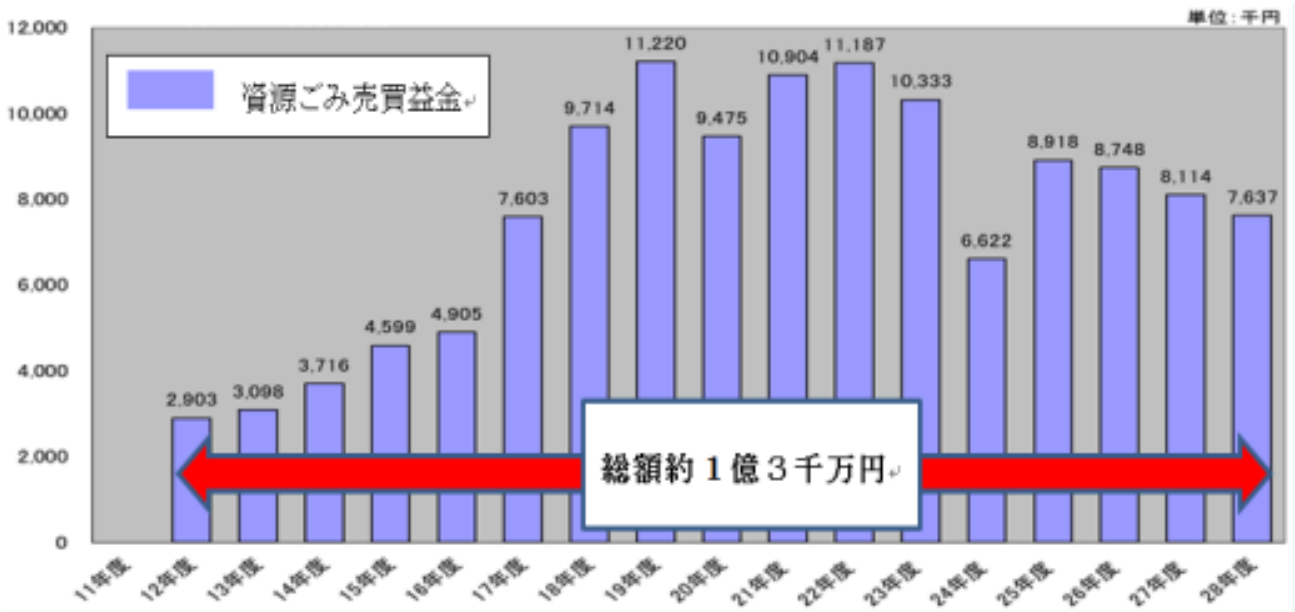
また、焼却炉及び新たな埋立処分場の建設が不要であり、埋立処分場に要した経費を分別回収に係る経費へスライドするのみで事足りるため、急激な財政負担の増加を抑えることに貢献しています。

「大崎システム」開始から約20年経過した現在まで約80,000千円～120,000千円の範囲で推移しています。



○資源ゴミ売買益金の活用

分別回収することにより、紙類や金属類の資源ゴミ売買益金が発生しています。この益金は、これまでの総額で約1億3千万円となっており、毎年その一部を各衛生自治会へ環境衛生協力金としてお支払いし、ゴミステーションの管理、各自治会の美化活動費などに活用されています。



○雇用機会の創出

分別回収を開始するにあたり、資源ゴミの運搬・中間処理（選別・検査・梱包）を行う施設の必要性が発生し、新たに「そおりサイクルセンター」という民間企業が生まれました。

そおりサイクルセンターでは、約40名の従業員が雇用されており、人口13,000人程度の大崎町にとって定住促進につながるなど大きな効果が発生しています。



そおりサイクルセンター

○「大崎システム」により80%を超える資源化を達成し、平成18年度実績から28年度実績まで、全国自治体中、11年連続資源リサイクル率日本一を継続中です。

○日本一効果は「ふるさと納税」へも波及

「資源リサイクル率日本一のまち」として全国に知られることとなり、毎年多くの自治体や住民団体などの視察が増加しており、平成29年度は50超の団体視察を受入れました。

また平成27年度には「ふるさと納税」の寄附額が27億円となり全国の町村第1位、全自治体でも第4位となりました。要因としては「資源リサイクル率日本一のまち」という知名度や、環境にやさしく安全安心な農畜産物をイメージさせることが出来たことが大きく、税込年間10億円程度の大崎町にとってこの効果は大きなものでありました。現在でも効果は持続しており、これまで累計で約70億円の寄付額を頂いており、財政健全化へも貢献しています。

○「日本一」そして「世界」へ

この「大崎システム」は海を越え、インドネシアへも影響を与えています。約2億5千万人で世界第4位の人口を誇り、急激な経済成長が進んでいるインドネシアでは、以前の大崎町と同じように家庭から出される全てのゴミは埋立処分場へ運ばれており、急激な人口増加と相まって埋立処分場が限界を迎えつつあります。



(左) 大崎町長 (右) バリ州副知事

インドネシア大学と連携している鹿児島大学が「大崎システム」を紹介し、インドネシア共和国デポック市(人口約200万人)から要請があり、独立行政法人国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業を活用して、平成24年度から3年間、家庭での分別、各衛生自治会での立ち会い活動、生ゴミの堆肥化など「大崎システム」の技術指導を行いました。

またデポック市での実績により、同じインドネシア共和国のバリ州政府から要請を受け、平成27年度から技術指導を始めており、そおりサイクルセンターの進出も視野に入れながら活動中です。

○住民の誇り、企業・行政の自信へ

家庭でゴミを資源として分別、衛生自治会で立会い、企業が収集運搬・中間処理、行政が廃棄物処理の管理という役割を果たしてこそ「大崎システム」。この日々の活動が海を越えた国に影響を与えており、国際的に高い評価を受けています。

大崎町民にとってゴミ出しという生活の一部そのものが高い評価を受けていることは、非常に誇りであり、また企業や行政職員にとっても、地方の過疎自治体が世界から必要とされていることは大きな自信につながっています。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・担当職員が2名しかおらず、全住民の理解をどのようにして得るかが最大の課題でした。
- ・行政主導で押し付けては、反発が大きいことが予想されるので、衛生自治会の協力をいただき、モデル自治会選定や説明会の日程調整などを衛生自治会にお願いし、担当職員は呼ばれていくという住民主導の形で進めました。
- ・これにより説明会時に反対意見が出て、衛生自治会理事が説明し「住民が住民を説得する」形となり、「行政対住民」という構図にならないようにしました。
- ・ゴミステーションの場所、回数は各衛生自治会の意見を尊重する形だったため、収集運搬ルート等の計画策定に苦労しました。
- ・収集運搬ルート計画策定にあたっては、実際の運搬を行う予定のそおりサイクルセンターと共に行い、効率性を重視しました。

9 今後の予定・構想

○ゴミ出しサポート事業

高齢化によりゴミステーションまで運べないゴミ出し困難者が増えており、ゴミ出しサポート事業として戸別回収も実施しています。

○リサイクル奨学金制度

資源ゴミ売買益金を活用して、大崎町にUターンした際には奨学金の返済を補填するリサイクル奨学金制度を予定しています。27品目の分別には批判的な声もあることから、この制度は日常の生活が子や孫のために役立つという意識が住民に根付くことが期待されます。

○地元企業の海外進出

JICA 事業を活用して「大崎システム」を海外に普及啓発活動を行っていますが、現地にノウハウがないことから地元企業であるそおりサイクルセンターの海外進出を計画しています。

10 他団体へのアドバイス

- ・人口減少や財政難などを抱える一方で、行政に求められる課題は山積しています。
- ・しかしながら行政だけで解決できる課題は多くありません。
- ・ゴミ処理に係るコストの増加、焼却炉や埋立処分場の寿命を課題としている自治体は少なくないと思われます。
- ・「大崎システム」は、ゴミ処理問題という、一般的には行政の問題とされがちな課題を、住民が自らの課題として共有し、「行政対住民」という構図にならないように協働で解決する手法でもあります。
- ・行政が抱えている課題を、明らかにすることを恥じず、オープンにし、一緒に解決する仲間（住民）作りをおすすめします。

11 取組について記載したホームページ

http://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/so_densan/kurashi/gomi/index.html